

## 平成30年北海道胆振東部地震災害検証委員会（第2回）

〔 日時 平成30年12月25日（火）13:30～16:50 〕  
〔 場所 ホテルポールスター札幌 2階 メヌエット 〕

### 1 開 会

### 2 物資支援・医療活動に関する意見交換等 各機関から配付資料1に沿って説明

#### ○ 委員等からの主な意見等（質疑・応答）

##### ・（根本委員）

道とトラック協会との協定で、荷下ろしの部分などは協定に入っていないかと思うが、他府県の協定の事例などあれば教えていただきたい。

##### ・（公益社団法人北海道トラック協会）

他府県の情報は持っていないが、道との協定については検討しながらやっていきたい。

##### ・（海上保安庁）

道に伺うが道外から海路で入った荷物はどのくらいだったのか。

##### ・（事務局）

海上輸送の物資については、国土交通省、海上自衛隊から入っており、国土交通省が「はくさん」の船で、苫小牧港に非常食、飲料水等の緊急物資を輸送している。

また、海上自衛隊の船「すおう」で海上輸送している。

##### ・（北海道開発局）

事務局説明の海上輸送の件で追加させていただく。自衛隊の借上船「はくおう」で関東整備局から食料品を送っている。

##### ・（公益社団法人北海道トラック協会）

国土交通省から連絡があり、船で送るセブンイレブンジャパンからの物資を運んでほしいと連絡があった。9月15日から末までの間で毎日25台の搬送車の要

請があったが、実際に用意ができたのが13～14台だった。

・(根本委員)

停電で119番通報ができなかった場所もあったと聞いているが、被災者の方が医療救護で困っていたというような状況について、現場対応の情報は収集されるのか。

・(道保健福祉部)

ブラックアウト時の医療は、その多くが医療機関や医師間の連携で確保された。全てを把握できないが、道内34の災害拠点病院を中心に、こういった患者さんの搬送事例があったのかを現在調査しており、その結果を災害拠点病院やDMATと共有する予定である。

・(根本委員)

今回の苫小牧保健所の対応は素晴らしかったと思うが、予め想定されていたものなのか。

・(道苫小牧地域保健室)

頭の中で考えていましたが、事前に所内で情報を共有はしていなかった。発災してから、広島で似たような立場で活動したことを参考に作り上げた。

・(根本委員)

ぜひこのような仕組みが次の時に生かせるように引き継いでいただきたい。

### 3 議 事

(1) 第1回検証委員会に係る確認事項

事務局から配付資料2-1に沿って説明

○ 委員等からの主な意見等(質疑・応答)

・(細川委員)

被災3町の避難所を回ってきたが、いずれも女性警察官の方が常駐されていた。避難所運営の方は「パトロールなどもしていただき、とても心強く、ありがたかった。」と話されていた。今後、このような災害があった時には、避難所への女性警察官の配置は考えられているのか教えてほしい。

・(北海道警察本部)

今後も継続して実施していきたいと考えている。

(2) 関係機関からの報告

・北海道経済産業局から配付資料2-2に沿って説明

- ・北海道警察本部から配付資料 2-3 に沿って説明

- ・(根本委員)

経済産業局からの説明の中で「LP ガス一般充填所における非常用発電機等の設置に係る支援」があったが、東日本大震災の時に石巻赤十字病院での活動で災害復興の時に駐車場に LP ガスのバルクタンクを設置して、病院の機能を持続できたというのがあるのが、道内での災害で万が一燃料供給が止まった時に LP ガスを緊急に設置して対応できるのか。

また、それは協定型なのか、事例などがあれば教えてほしい。

- ・(北海道経済産業局)

手元に資料がないので、調べて回答する。

- ・(細川委員)

以前、新聞で、災害対応のためにガソリンスタンドでは自家発電機を整備して停電時でも給油できる体制を随時整備を進めているとあったが、今回の災害でガソリンスタンドは機能したのか、どのくらいのスタンド数があるのか、今後拡大していくようなことがあるのか、わかれば教えてほしい。

- ・(道経済部)

道では補正予算で、道内の都市部を中心に、ガソリンスタンド 200カ所に非常用電源の整備を予定している。

(3) これまでの防災対策の取組

事務局から配付資料 3-1 に沿って説明

- ・意見等なし

(4) 論点整理

事務局から配付資料 4 に沿って説明

#### 【①情報収集・通信】

- ・(全国消防長会北海道支部)

評価事項の○の3つ目：9月6日の映像配信の時間は何時頃か。

- ・(事務局、陸上自衛隊から補足)

概ね4時半くらいから厚真地区の映像が入っている。

- ・(佐々木座長)

ドローンの活動は救出救助にあるが、情報収集とは違うのか。

- ・(北海道警察本部)

ドローンの映像は、主に現場の救出救助部隊が自分の眼で映像を見て状況を把握し、救出救助活動を行うものである。

ヘリコプターの映像は、本部や、指揮室では見ることができるが、現場では見ることができないので、ドローンの活動は救出救助部隊の活動として紹介した。

しかし、ドローンの映像も伝送システムを接続することにより、本部等で見ることができるため、情報収集の側面もある。

#### 【④物資及び資機材の備蓄支援】

##### ・(根本委員)

評価事項の○の4つ目：今回大きな2つの違いがあり、9月8日に入れることができた備蓄型の段ボールベット、9月11日以降が協定型で入ってきた物資の違いがある。生活支援ということではいけばできるだけ急性期に入れることができた段ボールベットも評価できるかと思うが、備蓄型をもう少し進めるということも課題としてあげられると思う。

##### ・(細川委員)

課題の●の2つ目：「市町村では被災者用備蓄が全般的に不足していた」とある。各市町村では、住民自らが3日間生活できるよう十分な備蓄をお願いしていることと思うが、その一方で市町村の備蓄も重要である。今回は、一気に物がなくなった状況となったので、費用の問題もあり難しいところではあるが、今回の災害を経験して市町村の備蓄についてもそこを意識した対策を考える必要がある。

##### ・(苫小牧埠頭株式会社)

情報は重要なので、2次集積拠点のスペースや置いてある資材、避難所の情報などが弊社に入ってくると物資を出荷する時点で、どのようにトラックに積んだ方がいいのかなど、下ろしやすさとか考えることができる。

##### ・(公益社団法人北海道トラック協会)

道路が使えるれば物は運べるので、発着地の状況がわかればやりやすいので、危機対策課から情報が来るようになればいい。

##### ・(ヤマト運輸株式会社北海道支社)

課題の●の6つ目：停電により物資の情報が錯綜とあるが、オペレーションもやらせていただいたが、率直な感想では、専門家も入れて物資のやり方を設計すれば仕組みが出来上がると思う。

#### 【⑤災害対策本部の体制と活動】

##### ・(根本委員)

災害対策本部の機能に支障がなかったか、知事公館の被災状況、安全確認に問題がなかったかを確認したい。

- ・(事務局)

参考資料1の時系列の1Pに知事からの指示と危機管理監から対応状況を電話で報告している。知事と危機管理監のホットラインで対応している。

なお、知事公館については他の住宅と同じで停電していた状況だった。

#### 【⑥救助救出・災害派遣要請、⑪孤立地区】

- ・(陸上自衛隊)

課題の●の6つ目：ヘリコプターの飛行で危険な状態となったとあるが、自衛隊としては、回転翼については統制されていたと認識している。一方でドローンの統制が課題と認識しており、関係機関でよく認識を共有し整理したい。

- ・(細川委員)

課題の●の2つ目：現地に指揮所や現地本部が設置されなかったとあるが、通常この災害だと現地に指揮所ができると思うが、出来なかった理由はあるのか。

- ・(陸上自衛隊)

厚真の現地対策本部で自衛隊、警察の皆さんで実態としてはやっていたと思うが、関係者で整理したい。

#### 【⑦医療活動】

- ・(陸上自衛隊)

災害拠点病院や非常用電源により受入可能な病院の情報が、一般の患者の方へ提供されなかったというのは課題で検討が必要と思う。

- ・(佐々木座長)

先ほどの保健福祉部の「医療活動の基本方針」の「3医療救護活動から保健衛生活動へ」の説明を聞いて、医療活動と保健衛生活動を分けて、課題と評価できる事項を整理した方がわかりやすいと思う。

- ・(道保健福祉部)

性格の違う活動なので、そこは分けて整理するように検討したい。

#### 【⑧広報・情報提供】

- ・(細川委員)

評価事項の○の3つ目：確認として、臨時災害放送局の機材は国所有の機材でよいか。

- ・(事務局)

そのとおり

・(細川委員)

臨時FM局は、最大何局まで同時に立ち上げられるのか。

・(北海道総合通信局)

臨時災害放送局の開局は、災害時に臨時に放送を行うという要請がある場合には、それに応じて免許する。

機材については、国が所有する数は制限があるが、コミュニティFM協会等から借りて、臨時災害放送局を使用することもできる。

なお、東日本大震災の際には、30を超える臨時災害放送局が開局された。

・(根本委員)

SNSに関して、道庁としては課題となっているが、デマに関するものについて、「違う」と発信できる発信ツールは考えられるか。

・(事務局)

被害情報等は、多い日で1日6回など出せていたが、デマ情報等についてタイムリーに対応できていたかというところでは、道警でもそうだが一部対応できていたところもあるが、道としてこまやかにタイムリーに対応できていたかという点を決してそうではなかったと思っている。

このため、道民の皆様の心配事や不安に対して、情報を発信しなければならないと思っている。

・(細川委員)

課題の●の2つ目：亡くなった方の氏名の公表について、現時点で道や道内の市町村で扱いについて、ルールがあるか確認したい。

・(事務局)

国や道も含め、統一的な災害時における亡くなられた方の氏名公表について、取り扱い基準はない。

報道機関の皆様からも、今回のような大きな災害の情報も現実感を持って考えるには氏名公表も重要なファクターになるという、ご指摘もいただいている。

今回の道の扱いについては、事柄の性格上、非常に慎重にすべきという考えのもと、ご遺族の意向が重要と考えたため、住民にもっと近い立場にある市町村などがご遺族の同意を得たものとして公表した事案以外は、実名の公表はしなかったもの。

・(細川委員)

国においても統一的なルールを示すことはないということによいか。

- (事務局)  
国の方にも確認したが、公表については地元自治体（市町村）の判断ということで回答を得ている。
- (細川委員)  
今のところは道というより、市町村長の判断で地域における公表になるということでしょうか。
- (事務局)  
道としては、住民に一番近い市町村の判断を重く受け止め尊重している。
- (細川委員)  
わかりました。

**【⑨ライフライン】**

- (北海道総合通信局)  
デジタルテレビ放送が滞りなく中継された要因のひとつとして自治体による燃料供給の協力があつた事例があり、自治体との連携によるライフラインの確保が評価できる事項として挙げられる。  
他方、放送事業者や、一通信事業者が自らいかにして燃料を調達するかが課題と考える。

(以上)